

株主の皆様へ

第123期  
年次報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

## 株主の皆様へ



代表取締役社長 葛山 稔

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成27年3月31日をもちまして第123期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策の金融緩和策を背景に企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減による個人消費の減速、海外景気の下振れ懸念等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

貴金属事業におきましては、金生産能力に見合った原料の集荷量が当初見込みを下回ったものの、10月末の日銀による量的緩和政策の実施により円安が進み、金・銀・プラチナ等の貴金属価格が上昇基調で推移したことが寄与し、業績は堅調に推移いたしました。

宝飾事業におきましては、個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい状況のもと推移いたしました。

不動産事業におきましては、住宅ローン減税等の経済政策や低金利の継続等、住宅購買意欲は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等の影響により、厳しい状況のもと推移いたしました。

機械事業におきましては、海外自動車市場の堅調さを背景に受注環境は国内および欧米を中心に回復基調にあり、中古工作機械業界においても概ね堅調に推移いたしました。

投資事業におきましては、有利で安定した運用を基本としており、先物取引において運用益を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比42.8%増加の208億14百万円、金額にして62億36百万円の増収となりました。

営業損益は、貴金属事業、機械事業の業績が堅調に推移したものの、宝飾事業、投資事業の業績が当初見込みを下回ったことから、前期に比べ7億13百万円減少の2億44百万円の損失となりました。

経常損益は、営業外収益として国庫補助金収入等27百万円があったものの、営業外費用として休山管理費等1億33百万円を計上したことから、前期に比べ7億66百万円減少の3億50百万円の損失となりました。

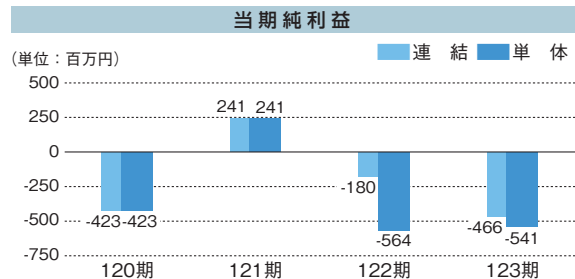
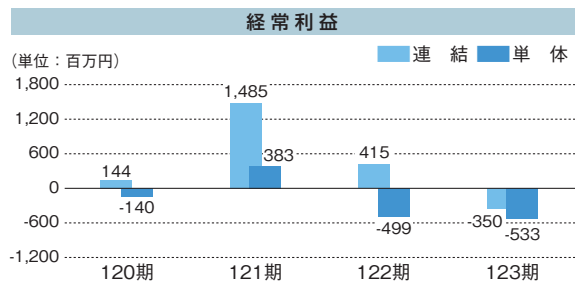
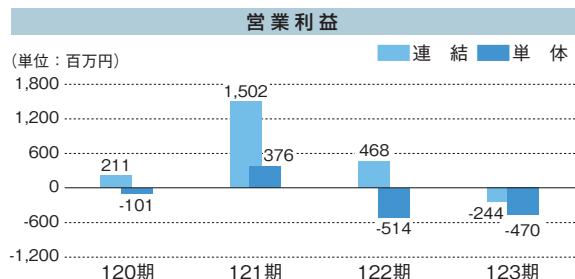
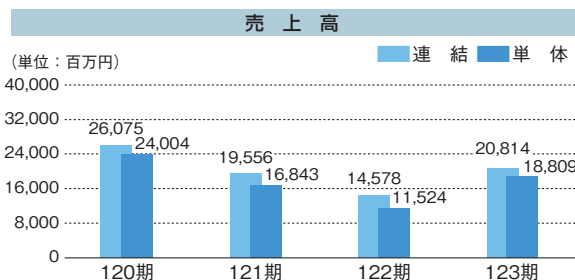
当期純損益は、前期に比べ2億85百万円減少の4億66百万円の損失となりました。

なお、期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが見送りとさせていただきます。

当社グループは全社員の力を結集し、新たなニーズに応える事業展開を図り収益の増大を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



## セグメント情報

### 貴金属事業部門

貴金属事業におきましては、東京工場における金の生産量は、前期に比べ82.8%増加の1トン570キログラム（前期は859キログラム）となりました。

売上高は、前期に比べ72.4%増加の163億31百万円（前期は94億74百万円）となりました。

営業損益は、81百万円の利益（前期は2億8百万円の損失）となりました。

営業拠点におきましては、新たな営業強化策として平成27年3月に埼玉県に「大宮支店」を新設いたしました。これにより首都圏5店舗および地方5店舗を合わせて10店舗体制となりました。

国内金建値（期中平均）は、1グラム当たり4,429円（前期は4,306円）となりました。



東京工場分析室



東京工場溶媒抽出設備

### 宝飾事業部門

宝飾事業におきましては、ダイヤモンドや宝飾品の仕入、販売の他、国内外の幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動を行なっております。

売上高は、前期に比べ72.6%増加の19億30百万円（前期は11億18百万円）となりました。

営業損益は、1億15百万円の損失（前期は92百万円の損失）となりました。

営業拠点におきましては、都内2店舗体制となっております。

### 不動産事業部門

不動産事業におきましては、売上高は戸建て住宅、首都圏マンションの販売および不動産賃貸収入等を合わせて、前期に比べ5.1%増加の5億22百万円（前期は4億97百万円）となりました。

営業損益は、8百万円の利益（前期は1億29百万円の損失）となりました。

## 機械事業部門

機械事業におきましては、売上高は前期に比べ10.9%減少の18億12百万円（前期は20億34百万円）となりました。

営業損益は、25百万円の利益（前期は37百万円の損失）となりました。

営業拠点におきましては、全国6支店において営業展開を図っております。各支店には常設の中古機械展示場が併設されており、マシニングセンタ、NC旋盤等各種工作機械をいつでも試運転できる状態で多数展示しております。

## 投資事業部門

投資事業におきましては、東京商品取引所東京金先物に投資を行っております。

売上高は前期に比べ85.7%減少の2億3百万円（前期は14億21百万円）、営業損益は前期に比べ12億10百万円減益の1億78百万円の利益（前期は13億89百万円の利益）となりました。

## 研究開発部門

研究開発事業におきましては、化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発等を行なってまいりましたが、平成26年9月30日付で当該事業を廃止いたしました。

売上高は、5百万円、営業損益は40百万円の損失となりました。

事業セグメント別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度比
	百万円	百万円	百万円
貴金属事業	16,331	9,474	6,856 ( 72.4%)
宝飾事業	1,930	1,118	811 ( 72.6%)
不動産事業	522	497	25 ( 5.1%)
機械事業	1,812	2,034	△ 222 (△ 10.9%)
投資事業	203	1,421	△ 1,218 (△ 85.7%)
研究開発事業	5	6	△ 1 (△ 22.8%)
その他	24	40	△ 15 (△ 38.5%)
小計	20,830	14,594	6,236 ( 42.7%)
セグメント間消去	△ 16	△ 16	0 (△ 0.2%)
合計	20,814	14,578	6,236 ( 42.8%)

(注) 1. 研究開発事業におきましては、平成26年9月30日付で当該事業を廃止いたしました。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発を含んでおります。

# トピックス

## 1. 貴金属事業部

貴金属事業は、東京工場において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制を整えております。

営業拠点は、全国10支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料買取ならびに貴金属製品の販売を行なっております。

インフレリスクに備える安全資産として貴金属の需要増加が見込まれており、貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられていることから、営業力を強化し、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

また、営業の強化を図るため、仙台支店の移転および大宮支店を新設をいたしました。

貴金属事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.jigane.com/>

貴金属事業部は、今後とも地球に優しいリサイクル事業を柱に、新技術の確立や新製品の提案を行なっております。



金地金（1キログラムバー）



純金 中古コイン（商品の一例）



ハートの純金（商品の一例）

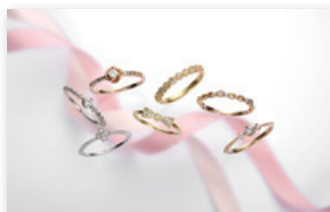
## 2. 宝飾事業部

宝飾事業は、ダイヤモンドや各種宝飾品の仕入、販売を主な業務としており、ルースの販売を中心として各種ジュエリー商品の販売を行なっております。

今後は、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

宝飾事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.lupinus-japan.com/>



ダイヤモンドリング（商品の一例）



各種宝飾品類（商品の一例）



ダイヤモンドリング（商品の一例）



各種宝飾品類（商品の一例）

## 3. 不動産事業部

不動産事業は、不動産価格に底打ちの兆候がみられ、低金利の継続や税制改正等により住宅市場は回復基調に推移すると見込まれます。

ビル賃貸事業においても都内オフィスビルの需要増加に伴う空室率の低下等回復の兆しが見えております。

こうした中、当社保有の都心物件の有効活用に加え、住宅等販売用不動産の新規取得を行ない、収益力の強化を図ってまいります。



## 4. 機械事業部

機械事業は、中古工作機械、钣金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界ではトップクラスの地位を占めております。

販売面では全国各地において積極的に現地入札会を開催するなど、営業活動を展開してまいります。

今後とも、業界のプライスリーダーとしてマーケットに情報発信を続けるとともに、収益向上に努めてまいります。

機械事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.intexkikai.com/>



金属3Dプリンタ



毎月発行の中古工作機械専門誌



ドラム形NC旋盤



NCターニング



# 財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成27年3月31日現在	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成27年3月31日現在	前連結会計年度 平成26年3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>〔流動資産〕</b>	<b>4,843</b>	<b>5,357</b>	<b>〔流動負債〕</b>	<b>282</b>	<b>283</b>
現金及び預金	1,176	1,646	買掛金	18	19
売掛金	57	20	1年内返済予定の長期借入金	139	139
商品及び製品	1,167	1,080	未払金	41	68
仕掛品	177	131	未払法人税等	37	29
原材料及び貯蔵品	7	2	その他	45	26
販売用不動産	129	96	<b>〔固定負債〕</b>	<b>769</b>	<b>914</b>
仕掛不動産	329	429	長期借入金	528	668
預け金	1,759	1,860	長期未払金	—	1
その他	38	90	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
<b>〔固定資産〕</b>	<b>3,361</b>	<b>3,466</b>	預り敷金保証金	22	21
<b>有形固定資産</b>	<b>2,684</b>	<b>2,773</b>	資産除去債務	185	181
建物及び構築物	891	964	繰延税金負債	25	34
機械装置及び運搬具	89	104	<b>負債合計</b>	<b>1,051</b>	<b>1,198</b>
土地	1,691	1,691	<b>純資産の部</b>		
その他	11	13	<b>〔株主資本〕</b>	<b>7,150</b>	<b>7,617</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>373</b>	<b>371</b>	資本金	12,782	12,782
地上権	365	365	利益剰余金	△ 5,600	△ 5,133
その他	8	6	自己株式	△ 31	△ 31
<b>投資その他の資産</b>	<b>303</b>	<b>322</b>	<b>〔その他の包括利益累計額〕</b>	<b>△ 6</b>	<b>3</b>
投資有価証券	142	154	その他有価証券評価差額金	△ 6	3
出資金	9	9	少数株主持分	9	6
長期未収入金	487	487	<b>純資産合計</b>	<b>7,153</b>	<b>7,626</b>
敷金及び保証金	140	146	<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,205</b>	<b>8,824</b>
その他	11	11			
貸倒引当金	△ 487	△ 487			
<b>資産合計</b>	<b>8,205</b>	<b>8,824</b>			

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	平成25年4月1日～平成26年3月31日
売 上 高	20,814	14,578
売 上 原 価	19,646	12,587
売 上 総 利 益	1,168	1,991
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,413	1,522
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )	△ 244	468
営 業 外 収 益	27	68
受 取 利 息	0	0
国 庫 補 助 金 収 入	20	55
そ の 他	6	13
営 業 外 費 用	133	121
支 払 利 息	11	25
休 山 管 理 費	101	89
そ の 他	19	6
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	△ 350	415
特 別 利 益	－	70
固 定 資 産 売 却 益	－	35
保 険 金 収 入	－	30
負 の の れ ん 発 生 益	－	4
特 別 損 失	0	203
固 定 資 産 除 却 損	0	－
減 損 損 失	－	173
商 品 被 害 損 失	－	30
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 351	282
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	25
法 人 税 等 調 整 額	△ 7	13
法 人 税 等 合 計	15	38
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 366	243
少 数 株 主 利 益	99	424
当 期 純 損 失 ( △ )	△ 466	△ 180

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日 期首残高	12,782	△ 5,133	△ 31	7,617
連結会計年度中の変動額				
当期純損失（△）		△ 466		△ 466
自己株式の取得			△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計期間中の変動額合計	—	△ 466	△ 0	△ 466
平成27年3月31日 期末残高	12,782	△ 5,600	△ 31	7,150

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日 期首残高	3	3	6	7,626
連結会計年度中の変動額				
当期純損失（△）				△ 466
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△ 10	△ 10	3	△ 6
連結会計期間中の変動額合計	△ 10	△ 10	3	△ 472
平成27年3月31日 期末残高	△ 6	△ 6	9	7,153

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	平成26年3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
[流動資産]	2,442	2,900	[流動負債]	185	183
現金及び預金	872	1,262	買掛金	18	19
売掛金	57	20	1年内返済予定の長期借入金	96	96
商品及び製品	588	535	未払金	8	18
仕掛品	177	131	未払費用	5	6
原材料及び貯蔵品	7	2	未払法人税等	28	21
販売用不動産	129	96	前受金	9	7
仕掛不動産	329	429	預り金	18	12
前渡金	1	1	[固定負債]	585	687
前払費用	17	17	長期借入金	320	416
預け金	244	344	長期未払金	-	1
その他の	17	60	預り敷金保証金	47	46
[固定資産]	5,012	5,206	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
有形固定資産	1,801	1,858	資産除去債務	185	181
建物	553	594	繰延税金負債	25	34
構築物	34	39	<b>負債合計</b>	<b>771</b>	<b>870</b>
機械及び装置	64	74	<b>純資産の部</b>		
車両運搬具	0	0	[株主資本]	6,690	7,232
土地	1,138	1,138	資本金	12,782	12,782
工具・器具及び備品	11	12	利益剰余金	△ 6,060	△ 5,518
無形固定資産	372	371	その他利益剰余金		
施設利用権	1	1	圧縮積立金	10	14
地上権	365	365	特別償却積立金	41	45
ソフトウェア	4	2	繰越利益剰余金	△ 6,112	△ 5,577
その他の	1	2	自己株式	△ 31	△ 31
投資その他の資産	2,837	2,975	[評価・換算差額等]	△ 6	3
投資有価証券	42	54	その他有価証券評価差額金	△ 6	3
関係会社株式	100	100	<b>純資産合計</b>	<b>6,683</b>	<b>7,235</b>
出資金	1	1	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,455</b>	<b>8,106</b>
関係会社長期貸付金	2,546	2,666			
長期未収入金	487	487			
金属鉱業等鉱害防止積立金	7	7			
敷金及び保証金	136	142			
その他の	4	4			
貸倒引当金	△ 487	△ 487			
<b>資産合計</b>	<b>7,455</b>	<b>8,106</b>			

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成26年4月1日～平成27年3月31日	平成25年4月1日～平成26年3月31日
売 上 高	18,809	11,524
売 上 原 価	18,229	10,902
売 上 総 利 益	579	621
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,050	1,136
営 業 損 失 ( △ )	△ 470	△ 514
営 業 外 収 益	66	122
受 取 利 息	39	55
国 庫 補 助 金 収 入	20	55
そ の 他	6	11
営 業 外 費 用	130	106
支 払 利 息	8	10
休 山 管 理 費	101	89
そ の 他	19	6
経 常 損 失 ( △ )	△ 533	△ 499
特 別 利 益	—	166
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	136
保 険 金 収 入	—	30
特 別 損 失	0	200
固 定 資 産 除 却 損	0	—
減 損 損 失	—	170
商 品 被 害 損 失	—	30
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )	△ 534	△ 533
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13	17
法 人 税 等 調 整 額	△ 7	13
法 人 税 等 合 計	6	31
当 期 純 損 失 ( △ )	△ 541	△ 564

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金					利益剰余金合計
	圧縮積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金				
平成26年4月1日 期首残高	12,782	14	45	△ 5,577	△ 5,518	△ 31	7,232
事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩	△ 3			3	—		—
特別償却積立金の取崩		△ 3		3	—		—
当期純損失 (△)				△ 541	△ 541		△ 541
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	△ 3	△ 3	△ 534	△ 541	△ 0	△ 541
平成27年3月31日 期末残高	12,782	10	41	△ 6,112	△ 6,060	△ 31	6,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成26年4月1日 期首残高	3	3		7,235
事業年度中の変動額				
圧縮積立金の取崩				—
特別償却積立金の取崩				—
当期純損失 (△)				△ 541
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 10	△ 10		△ 10
事業年度中の変動額合計	△ 10	△ 10		△ 551
平成27年3月31日 期末残高	△ 6	△ 6		6,683

# 会社概要(平成27年3月31日現在)

会社名 中外鉱業株式会社  
(英文名) Chugai Mining Co., Ltd.  
本社 〒100-6312  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル  
TEL 03-3201-1541(代)  
FAX 03-3201-5019  
http://www.chugaikogyo.co.jp/  
創設 昭和7年5月2日  
立金 12,782,064,884円  
発行可能株式総数 1,158,900,000株  
発行済株式の総数 289,747,982株

## 事業所

### 貴金属事業部

貴金属事業部本部 〒100-6312  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル  
TEL 03-6431-9988 FAX 03-3779-2931  
御徒町支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目25番16号 ウェハラビル  
TEL 03-3832-1261 FAX 03-3832-1263  
御徒町南口支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目13番11号 二栄ビル  
TEL 03-5812-9020 FAX 03-3835-2444  
新御徒町支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目25番15号 石黒ビル  
TEL 03-6806-0038 FAX 03-6806-0048  
五反田支店 〒141-0031  
東京都品川区西五反田二丁目6番3号 東洋ビル  
TEL 03-6431-9989 FAX 03-3779-2961  
横浜元町支店 〒231-0868  
神奈川県横浜市中区石川町一丁目14番3号 嘉山ビル  
TEL 045-228-9151 FAX 045-228-9152  
大宮支店 〒330-0845  
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-80-1 KS・DiO  
TEL 048-650-7805 FAX 048-650-7806  
甲府支店 〒400-0031  
山梨県甲府市丸の内二丁目8番3号 丸和ビル  
TEL 055-227-3500 FAX 055-227-3330  
名古屋支店 〒460-0011  
名古屋市中区大須三丁目15番16号 第一水野ビル  
TEL 052-242-0676 FAX 052-242-6778  
大阪支店 〒542-0081  
大阪市中央区南船場四丁目6番10号 新東和ビル  
TEL 06-4704-5061 FAX 06-4704-5062  
福岡支店 〒810-0001  
福岡市中央区天神五丁目7番3号 福岡天神北ビル  
TEL 092-405-8010 FAX 092-405-8623  
仙台支店 〒980-0021  
宮城県仙台市青葉区中央1-7-18 日吉第一ビル  
TEL 022-397-7511 FAX 022-397-7512

※平成27年4月20日付で新御徒町支店は御徒町支店に統合いたしました。

## 事業所

### 貴金属事業部

東京工場 〒143-0003  
東京都大田区京浜島二丁目12番16号  
TEL 03-3790-7130 FAX 03-3799-4091  
持越工場 〒410-3206  
静岡県伊豆市湯ヶ島892番地41  
TEL 0558-85-0762 FAX 0558-85-1547

### 宝飾事業部

ルピナス御徒町支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目22番4号 中外鉱業ビル  
TEL 03-6803-2581 FAX 03-6803-2583  
〒104-0061  
東京都中央区銀座五丁目4番15号 西五ビル  
TEL 03-6228-5353 FAX 03-6228-5363

### 不動産事業部

丸の内支店 〒100-6312  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル  
TEL 03-3201-1543 FAX 03-3240-6065  
五反田支店 〒141-0031  
東京都品川区西五反田二丁目6番3号 東洋ビル  
TEL 03-5436-4821 FAX 03-3495-2110

## 役員

代表取締役社長	葛山 稔
取締役	三上 真名美
取締役	小原 淳史
取締役	田中 義朗
取締役	佐々木 太志
常勤監査役	西元 丈夫
社外監査役	内田 雅敏 (弁護士)
社外監査役	幣原 廣 (弁護士)

## 連結子会社

株式会社インテックス  
CR任意組合  
IR任意組合

## 非連結子会社

株式会社キャリアメイト



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店 で行なっております。

- ・住所変更、单元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

单元株式数	100株
单元未満株式の 買取請求場所	上記の株主名簿管理人、同事務取扱場所
公告方法	電子公告により行ないます。 公告掲載URL <a href="http://www.chugaikogyo.co.jp/">http://www.chugaikogyo.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
上場取引所	東京証券取引所

